

経営比較分析表（令和元年度決算）

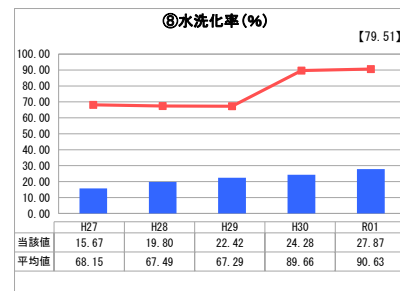
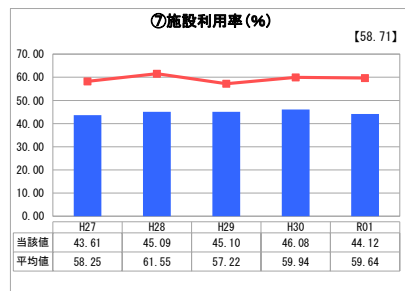
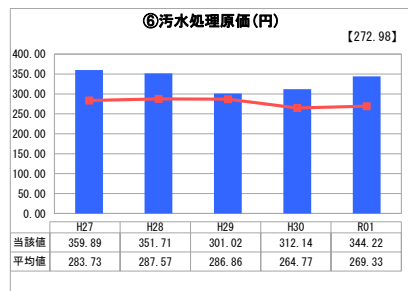
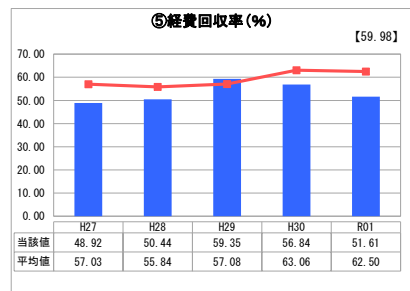
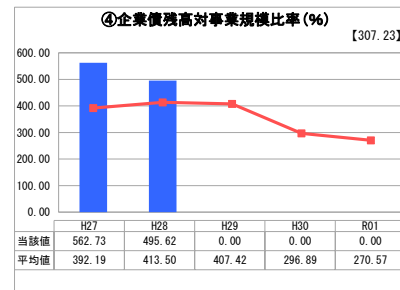
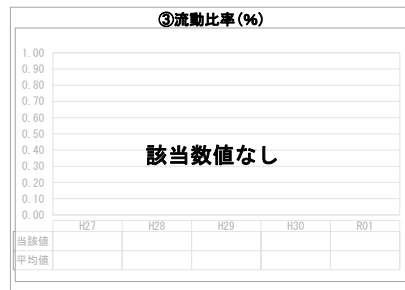
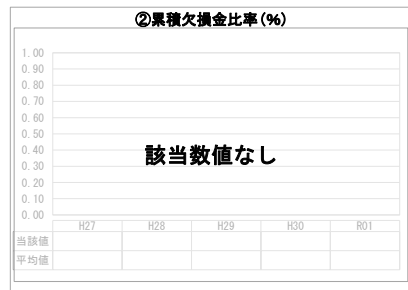
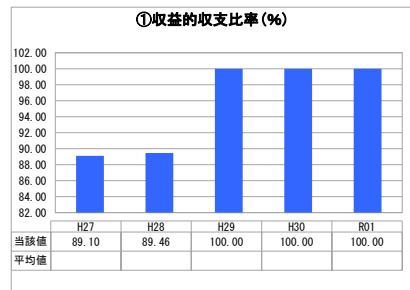
島根県 大田市

業務名	業種名	事業名	類似団体区分	管理者の情報
法非適用	下水道事業	特定地域生活排水処理	K2	非設置
資金不足比率(%)	自己資本構成比率(%)	普及率(%)	有収率(%)	1か月20m ³ 当たり家庭料金(円)
-	該当数値なし	19.67	100.00	3,240

人口(人)	面積(km ²)	人口密度(人/km ²)
34,349	435.71	78.83
処理区域内人口(人)	処理区域面積(km ²)	処理区域内人口密度(人/km ²)
6,716	428.97	15.66

グラフ凡例
■ 当該団体値（当該値）
— 類似団体平均値（平均値）
【】 令和元年度全国平均

1. 経営の健全性・効率性



分析欄

1. 経営の健全性・効率性について

①収益の収支比率
営業外収益である一般会計からの繰入金について、収益の収支に係る配分の見直しにより、繰入金増としたことから100%となっている。

④企業債残高対事業規模比率
企業債残高のうち一般会計が負担すべき額の算定方法の見直しにより、繰入金増としたことから数値が0%となっている。

⑤経費回収率
平成29年度以降、継続的な整備により使用料収入が伸びたものの維持管理費の伸び率が上回っているため、僅かながら数値が下がってきている。

⑥汚水処理原価
経費回収率と同様の理由で維持管理費が高まっているため、僅かながら原価が上昇している。

⑦施設利用率
年間計画の着実な実施により、設置基数は増加しているが、節水等により処理水量が大きく伸びていないことから、ほぼ横ばい状況にある。

⑧水洗化率
年間計画の着実な実施により、設置基数の増加に伴い徐々にではあるが数値は上昇している。年間の整備基数に限りがあるため数値の大幅な改善は難しい。

2. 老朽化の状況について

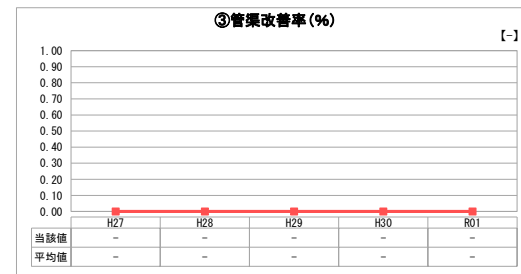
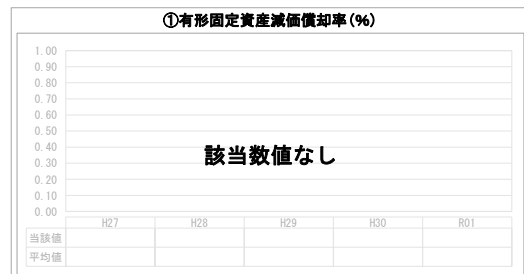
平成15年度の供用開始後、16年が経過したところである。現在のところ浄化槽本体の更新については必要性は低いものの、付属機器の修繕費用は増加傾向となっている。

全体総括

当市の生活排水処理事業は、公共下水道区域以外が対象区域となる個別処理であり、対象区域の多くは中山間地域などの人口密集地外の区域である。高齢化などの理由により普及が進みにくい状況ではあるが、水質保全などの環境対策として取り組んでいる。

一方、継続的な整備による設置基数の増加により、維持管理費用も増加しており、財源の多くを一般会計からの繰入金に依存していることから、適正な使用料収入の確保、維持管理費の削減など、経営の健全化に向けて引き続き検討していく必要がある。

2. 老朽化の状況



※ 法適用企業と類似団体区分が同じため、収益の収支比率の類似団体平均等を表示していません。